



～コロナ禍の JICA とこれから～

JICA 九州国際センター所長 吉成安恵

熊本県 JICA 派遣専門家連絡会の皆さま、はじめまして。2021 年 4 月に JICA 九州の所長として着任致しました吉成安恵です。皆さまには、未だ直接ご挨拶できずに心苦しく感じておりましたところ、このようなご挨拶の機会を戴き有難く存じます。実は、私の父の出生地は熊本県（熊本市出水町）であり個人的にも熊本とのご縁を感じております。どうぞこれから宜しくお願い申し上げます。

さて、本稿執筆時の 2021 年 10 月現在において、国内の新型コロナウイルス感染状況は、ワクチン接種率の向上と共に感染者数、重症者数等が全国的に減少し、緊急事態下の長いトンネルの先が見えてきました。JICA においても、2020 年 2 月からの約 1 年半の期間は、まさに激動の時期となりました。

当時の動きを振り返りますと、2020 年 2 月から 4 月にかけて、世界的な感染拡大を受けて、急遽 JICA は海外約 100 ヶ国に駐在する JICA 専門家、協力隊員等の事業関係者や JICA 事務所所員の帯同家族等の本邦帰国措置を実施しました。総数約 2,000 を上回る方々を世界各地から日本へ安全に退避させるもので、過去に類のない大規模オペレーションとなりました。一方、JICA 在外事務所自体はコロナ禍においても閉鎖することなく、事務所長指揮のもと、感染対策を極めて慎重に行いつつ現地での支援活動を継続しました。

この間の事業面では、特に、コロナ禍の開発

途上国の医療体制の脆弱性を踏まえ、2020 年 7 月から「JICA 世界保健医療イニシアティブ」を立ち上げ、途上



国全体で 100 を超える病院や感染症研究所を建設、拡充するプログラムを開始しました。また同時期に「新型コロナ危機対応緊急支援借款」を創設し、フィリピン、インドネシア等に向けてコロナ禍に必要な保健医療対策や疲弊した経済振興への手当策として低利（0.01%の金利）で迅速な支援なども実施し、各国から歓迎の意が示されました。

上述のような危機下における緊急支援を行いつつ、with/beyond コロナとして中長期を見据えた国際協力事業も進めております。特に JICA 九州が深く関わる事業を挙げますと、事業創設から約 10 年を迎える「（日本の）中小企業の海外展開支援」の実施促進と、内なる国際化ともいえる「日本国内における外国人材との多文化共生支援」です。外国人材とは日本に滞在する技能実習生、留学生等の方々です。これら人材が日本で安心して活躍し、帰国後は母国の発展にも寄与することを視野に入れ、支援する事業です（JICA は、2020 年 11 月に「責任ある外国人材労働者受入れプラットフォーム」を一

般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーンとともに設立)。また、目下、熊本においては、2019年の熊本県と JICA との包括連携協定のもと、県内における“グローバル人材育成”、“災害復興”、“多文化共生”等に資する様々な共創プログラムも現在進行中です。

21世紀の世界は、技術革新やデジタル化の進展により、情報、人、モノの流れは超加速度的に国境を越えていく時代です。日本は少子高齢化とそれに伴う国内市場縮小という経済的な課題や地球温暖化等による大規模自然災害など環境や災害の課題を抱えるなか、益々、地球規模での共存、共栄を一層意識し模索していくものと思います。JICA の国際協力においても、

課題解決に向けて“(国境を越えた)内外一元化”を掲げ具体的なアクションが問われています。

課題先進国と言われる日本にあって、特に熊本県は環境や自然災害への対策、産業振興、医療対策等々の課題を有し、それを乗り越える取り組みや過去の経験が随所にあると思います。専門家連絡会の皆さまは、まさに海外と国内の両方の課題をリアルに捉え、その対策に関するご見識とネットワークを有していらっしゃると存じます。

JICA 九州として、皆さまのご知見を賜りつつ、この大変革期にある今の時代に適応した国際協力を展開して参りたく、ご指導ご協力を引き続き宜しくお願い致します。

2021 年度の活動の記録

昨年度は新型コロナウイルス禍により本会の活動をほとんど停止いたしました。本年度前半も熊本県では国の「蔓延防止重点措置」等が適用されていました。しかし、9月になりワクチン接種が進んだことなどにより感染者数が急激に減少しました。そのようなことから、本年度は年度末に行っている総会・講演会を再開することに致しました。

総会・講演会はくまもと県民交流館パレアで12月11日(土)13時半～17時に行います。その際、熊本県の JICA 青年協力隊・シニア OB と九州各県の専門家連絡会にも案内して、講演会に関してはオン・ラインで参加が可能となるよう企画しています。講演会の講師は、熊本県立大学特任教授の田中耕太郎氏と長崎大学名誉教授、早瀬隆司氏です(本号、講演要旨参照)。

なお、総会・講演会及び会報は毎年1月末に実施・刊行してきましたが、年度末会計処理の都合により、本年度より12月に変更いたします。また、くまもと国際協力連合会や JICA が行う講演会や帰国報告会に、毎年、本会から報告者を派遣していますが、本年度は講演会等が中止になり該当者はいませんでした。

「赤木洋勝展 -水銀分析と研究の軌跡-」 のお知らせ

本会元会長の赤木洋勝氏は昨年8月にご逝去されました。その追悼の展示会が水俣市のエコパーク水俣内の水俣病情報センターで開催されています。赤木先生は水銀分析法「赤木法」の開発者であり、国立水俣病総合研究センターを退職後も「国際水銀ラボ」を立ち上げ、生涯、より簡便で精度の高い水銀分析法を追及し続けました。その傍ら、ブラジルをはじめとした各国への国際協力にも精力的に取り組まれました。本展では赤木先生による水銀分析と研究の軌跡を追うと同時に、内外の研究者から信頼され親しまれた先生の人となりが見られる展示となっています。

赤木洋勝展

会場：水俣病情報センター1階小展示室

開催時期：2021年11月2日～2022年10月末

開館時間：9:30～17:00(入館は16:30まで)

休館日：月曜日(祝日の場合は次の平日)

主催：環境省水俣病情報センター

「地域活性化への熊本県と JICA の挑戦」 ～熊本県、熊本県立大学、JICA による三者連携～

熊本県立大学 国際教育交流センター 特任教授
(兼) 県 国際政策相談役 田中耕太郎

2019年10月、熊本県の蒲島知事と JICA の北岡理事長の強力なリーダーシップの下、国際化、グローバル人材育成による地域活性化を企図した連携協定が、熊本県と JICA の間で結ばれました。そして、2020年6月から熊本県立大学と熊本県庁の兼務出向という、素晴らしい機会を頂いています。

熊本に着任直後、新型コロナで移動が大きく制限され、当初想定された国際関連業務の遂行が難しくなりましたが、まずは2020年7月に起きた豪雨災害対応として、多くの方々とボランティア拡充策を検討しました。また、中長期の復興・地域おこしの仕掛けとして、被災地(人吉球磨10市町村)の課題・困り事と、民間企業からの革新的な技術やビジネスモデルをマッチングしていくプラットフォーム(ひごラボ)の試行開始に漕ぎ着けられそうです。ひごラボは、県立大が主導する「緑の流域治水プログラム」とも連携し、ワーケーション推進や、JICA の途上国 SDGs ビジネス支援との連動という要素を組み込みながら、民間企業のイノベーションを活かした創造的復興・地域おこしのモデルになることを目指します。

グローバル人材、特に地域で活躍・定着する「グローバル人材」を育てることも重要な柱です。熊本県立大学と JICA の連携として、協力隊経験者等に大学院で学んでもらうプログラムが創設され、学生を絶賛募集中です。また、新型コロナで派遣延期された累計約20名の協力隊員に、被災地等での「よそ者」としての地域貢献をしてもらいました。受入地域からはもちろん、協力隊員からも「第二のふるさと」への貢献活動が貴重な訓練にもなったとの評価を得て、来年1月から、正式な「グローバル派遣前訓練」として制度化され、熊本の被災地を含

む場所で本格実施されます。訓練での地域課題への取り組みをきっかけに、地域での就業等につなげていき、熊本を協力隊育成・活躍の聖地にしていきたいと思っています。



今や熊本でも、農業や製造業等、いろいろな場所で多くの外国人が働き、生活しています。彼らの労働や生活の実態を定量的に調査しながら、日本語教育やコミュニティとの関係強化などのパイロットプログラムを実施することで、より地域の実情に合った、温かい多文化共生のあり方も検討・提案していきます。

これら復興・地域おこし、グローバル人材育成・定着、多文化共生推進の領域は、それぞれ独立して、活動も「点」に見えますが、本来密に連携していくものです。JICAにとって比較的経験が浅い国内での貢献活動や官民連携、DX活用の領域で、難易度も高く見えますが、もともと地域が持っている強みに助けをもらい、相互補完していくことで、「点」を「線」に、やがては熊本全域での「面」という、大きなうねりにステップアップさせたいと思っています。そのためにも、我々が気づいていない、新たなアプローチや重要なパートナー等、みなさまからのご指導やご支援を、どうぞよろしくお願い致します。

1. 18歳のときから、一貫して環境問題に関わってきました。その50年余りの間に見てきたものをもとに、大好きな我が国の持続可能な開発への道筋を考え、その前に立ちはだかる懸念について語ってみます。

2. 今日の切り口は、transform(改革)です。SDGsが騒がれていますが、国連文書のタイトルは「Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development」と書かれています。SDGsは世界の変革を目指した活動なのです。我々世代の抱えている課題を解決するための変革への道筋なのです。国連文書で目指す改革とその道筋は我が国のこれまでの経験とは少し異質のものです。国際社会では「公正な移行」がキーワードです。

3. 持続可能な開発、つまり環境と開発ですが、私は環境から入りました。先ず「環境」について考えてみましょう。私にとっての環境問題は「不公平の問題」です。被害者と加害者、今や現世代と将来世代の間での不公平の問題です。「公正な移行」の前に立ちはだかる最初の壁は、政策決定における「密室性」、流行りの言葉を使えば「アカウントビリティーの欠如」です。多元主義的な性格を持つ日本の政治構造ではあるものの「密室性」は環境という価値を十分に反映できない性格を持っています。これは、公平性という視点からは被害を受ける側にとって決定的に不利です。また、環境政治が公害対策から始まったことも日本の特殊性に大きく関係しています。米国の環境政策基本法が「環境という価値の経済的価値との統合」を目的としているのに対して、日本の公害対策基本法は「健康被害のような環境保全上の支障の防止」というネガティブな被害の軽減だけを目的としていました。この違いは、日本の環境行政に科学的行政という自覚を付与し、権威主義・専門家主義的な側面を強化することにつながってしまい

ました。価値の問題と科学の問題という認識上の決定的違いです。

4. 環境行政をしばらく経験した後、インドネシアで仕事をする機会を得ました。「開発問題」との出会い

です。ここで学んだことの一つは、途上国の問題は途上国の努力では解決できないということでした。問題の原因はグローバルな規模での格差・流動性の問題であるということへの気づきでした。その後、長崎大学で環境政策を担当することになり、ODAや開発に伴う環境問題や社会問題に関心を持ちました。なかでも国際協力銀行とJICAで環境社会配慮に基づく異議申し立て審査役の立場で国際的な諸機関との交流の中で経験したことは、持続可能な開発にとって不平等の解消は主要な課題であり、それ故にアカウントビリティーは持続可能な開発への重要な道筋であるという確信でした。

5. 今、大学生から中学生にわたる若者達と一緒に「次世代ステークホルダーの集まり」を始めています。11月14日には、長崎市の市議員と市長に対して次世代からの主張を届けて、市議会の議場で意見交換をしました。彼らに希望を抱いています。



インドネシア環境大臣と筆者
1993年10月



気候変動対策についての市民連携フォーラム
(次世代との対話) 11月14日長崎市議場

会員の広場 この欄では会員の皆様の御活躍、ご意見を掲載いたします。奮ってご寄稿ください。当号では本年10月、コロナ禍のインドネシアに赴任された有菌幸司会長からの便りを紹介いたします。

ジャカルタから

インドネシア共和国 環境林業省
環境政策アドバイザー 有菌幸司

現在、有菌は環境省 JICA の依頼でこちらの環境林業省廃棄物総局に籍を置き、JICA 長期専門家：環境政策アドバイザーとして1年の予定でジャカルタ滞在中です。ここでの活動の現状又動き始めたばかりですが以下ご報告致します。

コロナ規制厳しい状況でしたが、10月1日に熊本を出発、台風のため搭乗便のキャンセルや遅延がありましたが、どうにか2日早朝にスカルノハッタ空港に到着、PCR 検査後隔離ホテルに移動、8日間のホテル隔離となりました。2回目のPCR 検査で陰性確認のち一時滞在中のホテルに移動、先日やっとレジデンスに落ち着いたところです。ここまで約1ヶ月半がすぎました。

実は、有菌は来年4月を目途に現在立ち上げ調整中の JICA「インドネシアにおける水銀管理関連技術プロジェクト」に参画する心づもりでインドネシアでの活動準備しておりました。従来より日本の環境省からインドネシア環境林業省へは環境省から環境政策アドバイザー派遣されており、前任の辻専門家は本年8月で帰任されることになっておりました。辻専門家帰任後、環境省から環境林業省への派遣はなく、

9月より在インドネシア日本大使館へ野本氏が一等書記官（環境アタッシュ）として派遣される予定だったようです。インドネシアは日本としては ASEAN 諸国の中で重要な国として位置づけられ、また来年 G20 のホスト国でもあります。インドネシアとしても来年の G20 で気候変動・脱炭素 CO2 排出低減などは重要なテーマとして位置づけているため、ここで環境政策アドバイザーと大使館の環境アタッシュの2名体制で各種進展中の環境関連重要事項支援する方針となり、水銀関連でインドネシアに関わっていた有菌に声かけ頂いたようです。今回の環境政策アドバイザーとしての任期は1年ですが、前述の水銀の技プロが来年中に立ち上がった場合、有菌も専門家の一人として参画させて頂きたいと考えております。

当初週1日のオフィス出勤制限から、未だ赴任挨拶をかねた環境林業省の各部局の局長クラスへと面談日程の調整ができずにおります。現在週3日オフィスですが、急ぎ実際関係部局の担当者に直接お会いすべく調整をお願いしているところです。現在、対処している案件は、水銀関連のみならず廃棄物発電、水質汚染改善から海洋プラスチック、コベネさらに気候変動対応まで多岐にわたり、大使館の野本書記官のお手伝いをしながら多々対応に追われております。



11月第一週は水俣条約の COPE4 がインドネシア・バリ開催予定でしたが、今回は COPE4.1としてリモートでの関連各国の意見交換、活動報告等が実施されました。今後來年3月にバリで COPE4.2として対面のイベントが実施されるため、日本とインドネシアの共同イベントをいくつか提案実現するべく調整を進めています。

インドネシアはゴミ対策が大きな課題であり、世界有数の海洋プラスチックの排出国でもあります。これらの対策として西ジャワ州に廃棄物発電を可能とした大規模焼却炉の導入の調整が進んでおり、ジャカルタ特別州近郊にも同様の案件を立ち上げたく環境林業省・関連地方自治体と調整しております。

水銀関連では、こちらの環境管理センターや廃棄物総局の有害廃棄物部局と協議、本年度に水銀安定化に寄与するコンテナ設備導入に取り組んでいます。日本から輸送する関係から、当該設備を設置する場所決定を急いでいると

ころです。また、水銀技プロの準備としては、JICAの実施見極め調査団の活動サポートとして、現地で関係各部局との打ち合わせ、関連情報収集に務めています。

海洋プラスチック削減やその源となる廃プラスチック対策、チタルム川を中心とした河川への汚染対策、さらに事業及び家庭排水の処理改善に関しても自らの研究成果や日本企業の技術を紹介し改善に寄与できればと、環境林業省、当該地方政府さらに海事・投資調整省の関係部局とも調整、情報共有を進めています。

これからに加え、CO2対策としてのマングローブの植林や災害廃棄物対策に関する案件についても協力が求められています。

今後1年でどこまで進めていけるか、成果が出せるか今のところ全く不透明な状況ですが、任期終了・帰任時には活動した足跡を皆様に報告できればと考えております。

編集後記：「JICA Experts くまもと」は熊本県 JICA 派遣専門家連絡会が発行しています。熊本に台湾の半導体メーカー TSMC が新工場を作ることが決まった。「やった！」と思った方も多いのではないかと。なにせ TSMC の時価総額はトヨタの2倍というから、ただならぬ企業だ。ロジック半導体の性能は回路幅で決まる。同社の 5nm 幅の製品は世界を席巻している。残念ながら熊本の新工場で作る半導体は 20nm 程度らしく最先端のものではない。しかし、現在、日の丸半導体は 40nm というから技術差は歴然としている。この外国の民間企業の誘致に、日本国政府は 4,000 億円の血税を使う。こんな状況を鑑みると手放しでは喜べないが、この誘致が半導体産業の復興だけでなく、熊本県民の国際化の起爆剤になればよいと思うのだが。(W)

事務局：〒861-1102 合志市須屋 1635-107 (和田 節), E-mail: wadat520@gmail.com

熊本県 JICA 派遣専門家連絡会 令和3年度役員: 会長: 有菌幸司

幹事: 石島 嶺、徳尾芳道、和田 節、丸本幸治